

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第72期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック 環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック 環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	23,454,637	24,026,625	22,507,600	23,844,117	27,225,613
経常利益 (千円)	1,558,782	1,650,395	1,754,451	1,841,685	2,447,559
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	977,015	1,074,464	1,044,933	1,164,526	1,620,276
包括利益 (千円)	952,761	1,242,441	1,288,013	1,137,950	1,650,724
純資産額 (千円)	11,376,954	12,485,479	13,519,057	14,392,020	15,698,565
総資産額 (千円)	21,240,796	21,654,032	23,329,375	24,822,550	26,013,932
1株当たり純資産額 (円)	2,172.83	2,336.71	2,525.16	2,687.40	2,928.80
1株当たり当期純利益 (円)	189.75	205.57	199.04	221.82	308.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	56.7	56.8	56.8	59.1
自己資本利益率 (%)	9.1	9.2	8.2	8.5	11.0
株価収益率 (倍)	4.8	7.6	8.9	8.9	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,138,048	1,121,826	1,474,690	1,170,002	2,514,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,920	78,332	933,896	523,131	831,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,096	272,174	335,723	438,303	421,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,613,359	5,384,678	5,589,749	5,798,317	7,059,870
従業員数 (人)	432	430	443	429	430

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は2016年9月に終了しております。

	第68期	第69期	第70期
自己株式数(株)	100,300	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	21,250,854	21,589,138	20,123,079	21,820,983	24,668,682
経常利益 (千円)	1,433,262	1,474,701	1,534,694	1,721,931	2,262,009
当期純利益 (千円)	934,268	996,648	968,220	1,107,761	1,511,512
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	10,629,608	11,618,893	12,484,468	13,285,678	14,493,943
総資産額 (千円)	19,722,724	19,937,236	21,457,187	22,941,874	23,931,003
1株当たり純資産額 (円)	2,054.20	2,202.68	2,366.78	2,518.67	2,747.74
1株当たり配当額 (円)	38.00	48.00	50.00	65.00	85.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	180.57	189.77	183.55	210.01	286.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	58.3	58.2	57.9	60.6
自己資本利益率 (%)	9.1	9.0	8.0	8.6	10.9
株価収益率 (倍)	5.0	8.2	9.6	9.4	7.3
配当性向 (%)	21.0	25.3	27.2	31.0	29.7
従業員数 (人)	388	383	393	381	378
株主総利回り (%)	106.0	185.3	214.1	244.3	268.4
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,000	1,840	1,915	2,215	2,682
最低株価 (円)	714	866	1,320	1,700	1,888

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

3. 第70期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は2016年9月に終了しております。

	第68期	第69期	第70期
自己株式数(株)	100,300	-	-

## 2【沿革】

1948年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
1951年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
1952年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
1955年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
1960年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
1961年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
1964年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
1966年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
1972年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
1973年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
1974年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
1975年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
1976年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
1977年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
1977年7月	東京都江東区越中島に本社を移転
1978年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 環境システム事業部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
1980年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
1982年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
1983年10月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
1986年10月	東京都江東区東陽に本社を移転
1988年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
1989年4月	商号を株式会社オーテックに変更
1991年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
1991年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
1993年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
1998年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
2000年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
2000年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
2008年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2010年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
2011年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
2012年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
2012年4月	工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
2013年2月	株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2015年4月	工事の下請会社として、宮城県仙台市青葉区柏木に子会社株式会社オーテックサービス東北を設立
2016年8月	フルノ電気工業株式会社の株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、管工機材商品の販売を行う管工機材事業、自動制御システム的设计・施工・メンテナンス（保守）工事及び環境関連機器の販売を行う環境システム事業の2事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

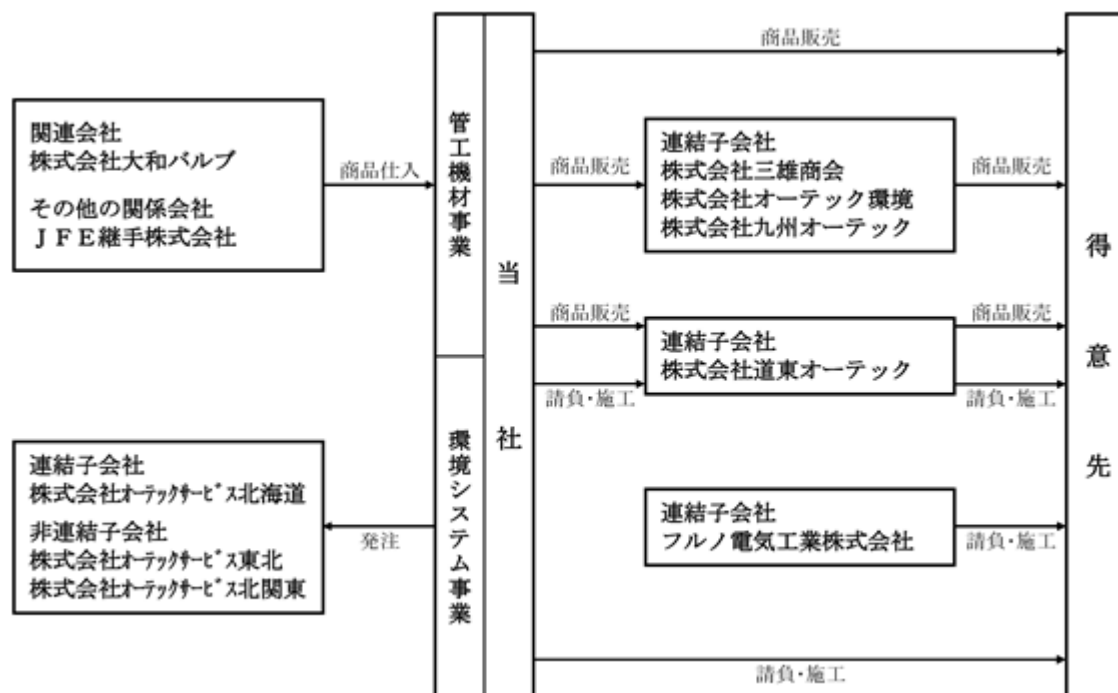
なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 管工機材事業.....主要な商品は、衛生陶器、住設機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管であります。  
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会、株式会社オーテック環境及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 環境システム事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。主要な商品は、環境関連機器であります。  
当社及び連結子会社のフルノ電気工業株式会社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道並びに非連結子会社の株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フルノ電気工業株式会社	北海道留萌市	30,100	環境システム 事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材事業 環境システム 事業	54.0	当社商品の販売並びに当 社が工事の請負・施工を 行っております。 役員の兼任1名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	環境システム 事業	100.0	当社工事の下請を行って おります。 役員の兼任1名
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材事業 環境システム 事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任1名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	管工機材事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任2名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 当社は運転資金の貸付を 行っております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材事業	21.0	当社が販売する商品を製 造しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材事業	19.8	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材事業	87
環境システム事業	315
全社(共通)	28
合計	430

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378	41.5	16.5	7,272,539

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材事業	53
環境システム事業	297
全社(共通)	28
合計	378

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、1974年4月1日に結成しております。2020年3月31日現在における組合員数は215人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

##### 信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

##### 進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

##### 創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2019年度から2021年度にわたる第2次中期経営計画を策定しており、2024年度が創業90周年の節目の年となることから、創業90周年を迎えるための基盤とすべく、第1次中期経営計画の成果と課題を踏まえ、次の4つの項目を基本方針として、持続的成長とより一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

##### 経営基盤の強化

##### 現場力の強化

##### 人財の確保・育成

##### 働き方改革

また、セグメントごとの中期経営戦略は、以下のとおりであります。

##### 管工機材事業

関連取引先との連携を強化し、取扱商品の拡充を図る。

商品販売サイト「O/tegaru（おてがる）」を全店に展開し、販路拡大とサービスの向上を図る。

専門商社としての知識習得を行い、顧客対応スキルの向上を図る。

##### 環境システム事業

ストック市場の提案力・技術力を強化することにより、収益の伸長を図る。

新たな事業・ビジネス展開により様々な顧客のニーズに対応する。

現場力強化と負荷軽減のため安定的な施工能力確保とサポート体制の充実を図る。

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための戦略的な指標等

当社グループは、株主利益重視の観点から収益性と資本効率を高めるために、売上高、営業利益及び自己資本利益率について、第2次中期経営計画の計画値を設定しております。

第2次中期経営計画の最終年度である2021年度の計画値は、売上高270億円、営業利益22億円及び自己資本利益率8.0%以上であります。

なお、当連結会計年度においては、新設工事の完成時期が重なり既設工事の受注も計画以上に進んだことから、2021年度の計画値を上回る実績となりました。当社は、安定的に計画値を達成できる企業に成長を遂げる目的から、2021年度の計画値については据え置くこととしております。

#### (4) 経営環境

当社グループの事業につきましては、管工機材商品の販売を行う管工機材事業と自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事及び環境関連機器の販売を行う環境システム事業により構成されております。

両事業は、得意先が共通することから営業活動において相乗効果を発揮しており競合他社に対する競争優位性を確保しております。

当社グループをめぐる経営環境につきましては、雇用と所得環境の改善を背景とした回復基調にありましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響が増大し、先行きの不確実性が極めて高い状況となりました。



当社グループの事業に関連する建設業界につきましては、都心部の再開発事業が需要を牽引し、能力増強と省力化に関連する工場設備投資が増加した一方、人手不足に起因する物流コストの上昇や施工従事者の不足がみられるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループのセグメントごとの経営環境の認識は、以下のとおりであります。

#### 管工機材事業

当連結会計年度は、衛生陶器など住設機器類の販売割合を高めるとともに、既存顧客に対する商品販売サイト「0/tegaru（おてがる）」の浸透を図ることで売上増加に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上高が増加したことから、売上高は113億53百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億63百万円（前連結会計年度は1億54百万円の営業損失）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年3月中旬から衛生陶器や給湯器の部品不足を原因とした納品の遅れがみられたものの、5月上旬には解消いたしました。今後、受注の動向については改善が進むものと推測されますが、設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

#### 環境システム事業

当連結会計年度は、保守工事の受注につながる新設工事の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は158億72百万円（前連結会計年度比23.3%増）となり、営業利益は28億52百万円（同30.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は156億98百万円（前連結会計年度比23.5%増）となり、新設工事が76億85百万円（同44.1%増）、既設工事が61億9百万円（同11.3%増）、保守工事が19億3百万円（同0.9%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は140億83百万円（同2.5%増）となり、新設工事が59億9百万円（同6.4%減）、既設工事が62億62百万円（同13.1%増）、保守工事が19億10百万円（同1.1%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年4月下旬から新設工事の建設現場において工事中断がみられたものの、5月上旬には順次再開されております。今後、工事中断による影響は解消されていくものと推測されますが、受注の動向については設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記（1）から（3）に記載の、会社の経営の基本方針及び第2次中期経営計画を実行していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済のさらなる下振れが懸念されており、景気の先行きは極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工事の中断や延期、資材調達が遅ることなどが予想され、事業環境は厳しさが増すものと予想されます。

当連結会計年度における報告セグメントの売上高及び営業損益の構成につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、売上高の構成比41.7%を管工機材事業が、同58.3%を環境システム事業が占めております。また、営業損益の構成は管工機材事業が営業損失を計上した一方、環境システム事業は営業利益を計上しております。

このため、第2次中期経営計画の数値目標を達成するためには、成長分野である環境システム事業の課題を特に優先することで売上高と営業利益を伸ばし、次に、管工機材事業の課題に取り組むことで営業損失の縮小を図る必要があると判断しております。

#### （特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題）

環境システム事業におきましては、設備投資が弱含みとなる中でも既設改修工事の確実な受注と、再開発事業や公共施設のメンテナンス受注につながる新設工事を獲得し、繰越工事高の積み増しに努めてまいります。

#### （その他の優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題）

管工機材事業におきましては、提携先との協業を進めて住設機器類の販売割合を高めるとともに、商品販売サイト「0/tegaru（おてがる）」の一層の利用促進を図り、卸販売の拡大に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (自然災害リスク)

#### (1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、その発生する被害に応じて業績に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期について予測することは困難であります。各拠点において防災計画を整備することにより、影響を低減することに努めております。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症等の拡大によるリスク

新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症が拡大した場合、建設現場が一時的に停止することにより正常な事業活動の継続が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期について予測することは困難であります。衛生管理の徹底や時差出勤及びテレワーク等の施策を実施することにより、影響を低減することに努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響やその収束時期は依然として不透明ですが、設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

### (外部環境リスク)

#### (1) 当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期について予測することは困難であります。既設工事や保守工事などの派生工事の受注を積み増すことにより、景気の後退期における急激な業績低下の回避に努めております。

#### (2) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期について予測することは困難であります。複数の購買先を確保することで急激な価格変動を抑制し、仕入価格の安定化に努めております。

#### (3) 業績の季節的変動

当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

### (品質リスク)

#### (1) 施工中の事故、災害リスク

当社グループの環境システム事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は極めて限定されますが、万一の事故等に備えて各種保険に加入しております。なお、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性があります。

#### (2) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、工事途中の設計変更、建設資材及び労務費の高騰等が発生した場合には不採算工事として業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は極めて限定されますが、景気の後退期など受注競争の環境の厳しい時期に発生することがあります。物件の完工時期や予算金額の情報を選別した受注活動を行い、リスク回避に努めてまいります。

(3) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は極めて低く業績への影響額も極めて限定的ですが、技術研修を充実することや保守作業要領書を整備することによりリスク回避に努めております。

(信用リスク)

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクの顕在化と影響額は極めて限定されたものではありませんが、与信管理の徹底によりリスク回避に努めてまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景とした回復基調にありましたが、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響が増大し、先行きの不確実性が極めて高い状況となりました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発事業が需要を牽引し、能力増強と省力化に関連する工場設備投資が増加した一方、人手不足に起因する物流コストの上昇や施工従事者の不足がみられるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、施工能力のバランスを考慮した受注戦略、収益力を重視した事業展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は272億25百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は22億97百万円（同30.9%増）、経常利益は24億47百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億20百万円（同39.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び「環境システム事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

管工機材事業につきましては、衛生陶器など住設機器類の販売割合を高めるとともに、既存顧客に対する商品販売サイト「0/tegaru（おてがる）」の浸透を図ることで売上増加に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上高が増加したことから、売上高は113億53百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億63百万円（前連結会計年度は1億54百万円の営業損失）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年3月中旬から衛生陶器や給湯器の部品不足を原因とした納品の遅れがみられたものの、5月上旬には解消いたしました。今後、受注の動向については改善が進むものと推測されますが、設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

環境システム事業につきましては、保守工事の受注につながる新設工事の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は158億72百万円（前連結会計年度比23.3%増）となり、営業利益は28億52百万円（同30.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は156億98百万円（前連結会計年度比23.5%増）となり、新設工事が76億85百万円（同44.1%増）、既設工事が61億9百万円（同11.3%増）、保守工事が19億3百万円（同0.9%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は140億83百万円（同2.5%増）となり、新設工事が59億9百万円（同6.4%減）、既設工事が62億62百万円（同13.1%増）、保守工事が19億10百万円（同1.1%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年4月下旬から新設工事の建設現場において工事中断がみられたものの、5月上旬には順次再開されております。今後、工事中断による影響は解消されていくものと推測されますが、受注の動向については設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11億91百万円増加し、資産合計は260億13百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が12億68百万円、有価証券が5億円、投資有価証券が4億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が4億90百万円、未成工事支出金が4億5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、負債合計は103億15百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未払法人税等が1億48百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金の合計額が5億22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増加し、純資産合計は156億98百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が12億77百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、70億59百万円となり、前連結会計年度末より12億61百万円(21.8%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億14百万円(前連結会計年度比114.9%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益24億33百万円、減価償却費1億4百万円、売上債権の減少額4億85百万円、たな卸資産の減少額4億22百万円、未払消費税等の増加額2億94百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額5億22百万円、法人税等の支払額6億36百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億31百万円(前連結会計年度比59.0%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入1億円、定期預金の払戻による収入3億71百万円、その他投資等の売却による収入1億59百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出3億円、定期預金の預入による支出3億70百万円、投資有価証券の取得による支出6億39百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億21百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入26億32百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出26億40百万円、配当金の支払額3億42百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品販売の状況

(a) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材事業		
特機類(千円)	2,656,592	112.3
管・継手類(千円)	4,199,567	105.3
弁類(千円)	1,500,522	90.5
その他商品(千円)	1,528,153	101.8
小計(千円)	9,884,835	103.9
環境システム事業		
自動制御機器(千円)	134,609	114.7
合計(千円)	10,019,444	104.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特機類 管・継手類 弁類 その他		70.2
		29.8
合計		100.0

(c) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材事業		
特機類(千円)	3,055,953	112.1
管・継手類(千円)	4,609,863	103.4
弁類(千円)	1,740,933	92.9
その他商品(千円)	1,946,720	102.0
小計(千円)	11,353,470	103.5
環境システム事業		
自動制御機器(千円)	173,677	104.5
合計(千円)	11,527,147	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

b. 工事の状況

(a) 受注工事高及び施工高の実績

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	期首繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	5,348,105	6,315,853	11,663,959	5,334,675	6,329,283	31.2	1,977,877	6,119,240
既設工事	1,213,001	5,536,466	6,749,468	5,489,044	1,260,424	39.6	499,640	5,506,856
保守工事	107,161	1,890,247	1,997,409	1,887,197	110,211	-	-	1,887,197
工事合計	6,668,269	13,742,567	20,410,837	12,710,918	7,699,919	32.2	2,477,518	13,513,294

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	期首繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	6,329,283	5,909,794	12,239,077	7,685,386	4,553,691	32.6	1,484,445	7,191,953
既設工事	1,260,424	6,262,742	7,523,166	6,109,762	1,413,404	36.6	516,882	6,127,003
保守工事	110,211	1,910,475	2,020,687	1,903,316	117,371	-	-	1,903,316
工事合計	7,699,919	14,083,012	21,782,932	15,698,465	6,084,466	32.9	2,001,327	15,222,273

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
 3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 4. 当期施工高は、(当期完成工事高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	99.2	0.8	100.0
	保守工事	47.9	52.1	100.0
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	0.0	100.0
	保守工事	50.9	49.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(b) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	新設工事	1,377,588	3,957,086	5,334,675
	既設工事	2,158,396	3,330,647	5,489,044
	保守工事	991,745	895,452	1,887,197
	計	4,527,731	8,183,187	12,710,918
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	新設工事	2,642,827	5,042,559	7,685,386
	既設工事	2,233,728	3,876,033	6,109,762
	保守工事	969,948	933,367	1,903,316
	計	5,846,504	9,851,961	15,698,465

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社日立プラントサービス	警察庁科学警察研究所(17)機械設備改修計装工事
株式会社朝日工業社	福島テレビ新社屋整備事業新築計装工事
東洋熱工業株式会社	日本大学お茶の水総合開発(第2期)に伴う理工学部駿河台校舎南棟(仮称)新築計装工事
株式会社ヤマト	東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA新築計装工事
日比谷総合設備株式会社	いなべ市新庁舎計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

大洋設備株式会社	旭川空港ビル(株)旅客ターミナルビル増改築計装工事
株式会社ヤマト	東京国立博物館管理棟(仮称)新営機械設備計装工事
高砂熱学工業株式会社	有明アリーナ(仮称)(27)新築計装工事
エルゴテック株式会社	岩手県立大船渡病院大規模改修計装工事
株式会社ユアテック	(仮称)三井アウトレットパーク横浜ベイサイド建替計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(c) 手持工事高(2020年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,958,086	2,595,605	4,553,691
既設工事	660,118	753,286	1,413,404
保守工事	27,792	89,579	117,371
計	2,645,996	3,438,470	6,084,466

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

斎久工業株式会社	JCHO仙台病院建替整備計装工事	2020年7月完成予定
シブヤパイピング工業株式会社	岐阜市新庁舎建築機械(空調)計装工事	2021年1月完成予定
菱機工業株式会社	葛飾赤十字産院移転新築計装工事	2021年3月完成予定
須賀工業株式会社	(仮称)芝浦第二小学校等整備に伴う空気調和設備計装工事	2022年1月完成予定
第一工業株式会社	福島県庁西庁舎免震化改修2期(機械)計装工事	2023年3月完成予定



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発事業が需要を牽引し、能力増強と省力化に関連する工場設備投資が増加した一方、人手不足に起因する物流コストの上昇や施工従事者の不足がみられるなど、引き続く厳しい状況で推移しました。

このような環境下にあります。売上高につきましては、管工機材事業の首都圏での売上高が増加したこと、環境システム事業の新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ33億81百万円増収の272億25百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ8億1百万円増益の56億59百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。また、売上高総利益率は0.4ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費及び販売運賃の増加等により、前連結会計年度に比べ2億58百万円増加の33億62百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ5億42百万円増益の22億97百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益に受取配当金47百万円、販売報奨金36百万円等、営業外費用に支払利息23百万円等を計上した結果、1億50百万円の収益（純額）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ6億5百万円増益の24億47百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。

特別損益につきましては、減損損失等の計上により13百万円の損失（純額）となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ4億55百万円増益の16億20百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

なお、環境システム事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ3億40百万円増加の140億83百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては、次のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11億91百万円増加し、資産合計は260億13百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が12億68百万円、有価証券が5億円、投資有価証券が4億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が4億90百万円、未成工事支出金が4億5百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1億15百万円減少し、負債合計は103億15百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未払法人税等が1億48百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金の合計額が5億22百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増加し、純資産合計は156億98百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が12億77百万円増加したことによるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

管工機材事業につきましては、衛生陶器など住設機器類の販売割合を高めるとともに、既存顧客に対する商品販売サイト「O/tegaru（おてがる）」の浸透を図ることで売上増加に努めてまいりました。この結果、首都圏の売上高が増加したことから、売上高は113億53百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。利益につきましては、価格競争による売上高総利益率の低下により、営業損失は1億63百万円（前連結会計年度は1億54百万円の営業損失）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年3月中旬から衛生陶器や給湯器の部品不足を原因とした納品の遅れがみられたものの、5月上旬には解消いたしました。今後、受注の動向については改善が進むものと推測されますが、設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

セグメント資産は、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金、営業未収入金の合計額等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少の69億円となりました。

環境システム事業につきましては、保守工事の受注につながる新設工事の獲得、改修工事の提案営業に努めてまいりました。この結果、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は158億72百万円（前連結会計年度比23.3%増）となり、営業利益は28億52百万円（同30.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は156億98百万円（前連結会計年度比23.5%増）となり、新設工事が76億85百万円（同44.1%増）、既設工事が61億9百万円（同11.3%増）、保守工事が19億3百万円（同0.9%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は140億83百万円（同2.5%増）となり、新設工事が59億9百万円（同6.4%減）、既設工事が62億62百万円（同13.1%増）、保守工事が19億10百万円（同1.1%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、2020年4月下旬から新設工事の建設現場において工事中断がみられたものの、5月上旬には順次再開されております。今後、工事中断による影響は解消されていくものと推測されますが、受注の動向については設備投資動向など外部環境を要因とした不確実性が高いことから、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

セグメント資産は、未成工事支出金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少の76億26百万円となりました。

各報告セグメントに配分していない全社資産につきましては、現金及び預金、有価証券、投資有価証券等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加の114億86百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発事業やインフラ整備、工場においては能力増強・省力化の設備投資に増加が見込まれますが、施工現場における労働力不足の深刻さも増し施工体制の確保が重要な課題であり、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他にも、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

##### a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### b. 契約債務

2020年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,011,000	1,011,000	-	-	-
長期借入金	36,990	17,018	17,222	2,750	-
リース債務	480,179	50,802	104,286	59,240	265,849

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

##### c. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金及びリース債務で調達しております。

2020年3月31日現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は15億28百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計38億30百万円の当座貸越契約を締結しております（借入実行残高10億11百万円、借入未実行残高28億19百万円）。

**重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況」の連結財務諸表の注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

**a. 貸倒引当金の計上基準**

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

**b. 工事損失引当金の計上基準**

当社グループは、手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しておりますが、工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

また、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、追加情報に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について当社グループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）に沿って事業を推進しており、中期経営計画の1年目である2019年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高につきましては計画比20億25百万円増加（8.0%増）となりました。この主な要因といたしましては、管工機材事業の首都圏での売上高が増加したこと、環境システム事業の新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことであり、営業利益につきましては計画比5億37百万円増加（30.5%増）となり、営業利益率は目標の8.0%を上回る8.4%となりました。この主な要因といたしましては、原価管理の徹底による売上総利益が増加したためであります。

自己資本利益率は計画比3.0ポイント増の11.0%となりました。

指標	2019年度 (計画)	2019年度 (実績)	2019年度 (計画比)	2021年度 (計画)
売上高	25,200百万円	27,225百万円	2,025百万円増 (8.0%増)	27,000百万円
営業利益	1,760百万円	2,297百万円	537百万円増 (30.5%増)	2,200百万円
自己資本利益率	8.0%	11.0%	3.0ポイント増	8.0%

**4【経営上の重要な契約等】****特約店契約**

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	2020年4月1日から 2021年3月31日まで

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材事業 環境システム事業 全社	統括業 務施設	38,542	-	88,319	38,547	165,409	54
管工機材事業部 東京支店 (東京都江東区)	管工機材事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	25
管工機材事業部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材事業	営業用 施設	15,691	42,876 (544.03)	525	0	59,092	5
管工機材事業部 仙台支店 (仙台市宮城野区)	管工機材事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	4
管工機材事業部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材事業	営業用 施設	47,528	159,597 (805.77)	-	21	207,146	5
管工機材事業部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材事業	営業用 施設	22,276	94,206 (342.57)	-	107	116,589	10
環境システム事業部 東京支店 (東京都江東区)	環境システム事業	営業用 施設	8,218	-	-	4,851	13,069	63
環境システム事業部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	環境システム事業	営業用 施設	17,849	42,876 (544.03)	1,225	575	62,526	32
環境システム事業部 東北支店 (仙台市青葉区)	環境システム事業	営業用 施設	1,007	-	-	1,686	2,694	22
環境システム事業部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	環境システム事業	営業用 施設	253,456	194,529 (1,952.53)	-	2,530	450,516	33

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
環境システム事業部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	環境システム事業	営業用 施設	32,006	43,805 (744.99)	-	5,585	81,396	15
環境システム事業部 中部支店 (名古屋市東区)	環境システム事業	営業用 施設	4,194	-	309,905	12,927	327,026	40
環境システム事業部 横浜支店 (横浜市西区)	環境システム事業	営業用 施設	20	-	-	0	20	16

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉県市川市ほか4件	3,013.05	1,833.25

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
管工機材事業部 東京支店 (千葉県浦安市)	管工機材事業	倉庫	61,353

4. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フルノ電気工業株式会社 (北海道留萌市)	環境システム事業	営業用 施設	5,774	5,932 (548.00)	2,076	254	14,037	6
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材事業及び 環境システム事業	営業用 施設	21,470	44,900 (1,071.56)	-	0	66,370	17
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	環境システム事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	5
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注) 2	管工機材事業及び 環境システム事業	営業用 施設	3,899	63,738 (4,551.09)	-	5,550	73,188	11
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	管工機材事業	営業用 施設	292	-	-	639	931	7
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材事業	営業用 施設	4,879	40,300 (495.88)	-	0	45,179	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております建物及び構築物1,612千円、土地36,788千円(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年4月25日	900,000	5,700,000	149,400	599,400	180,000	525,000

#### (注)有償一般募集

##### (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株  
発行価格 390円  
資本組入額 166円  
払込金総額 329,400千円

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	26	16	-	687	748	-
所有株式数(単元)	-	15,136	64	11,936	5,930	-	23,928	56,994	600
所有株式数の割合(%)	-	26.56	0.11	20.94	10.41	-	41.98	100	-

(注) 自己株式425,145株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	19.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	420	7.96
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1-4-10	409	7.76
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	366	6.95
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.73
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	233	4.43
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	142	2.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	122	2.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.27
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-1-1	120	2.27
計		3,324	63.03

(注) 1. 当社は自己株式を425千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。  
信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,300	52,743	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,743	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	52,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	425,145	-	425,145	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき85円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	448,362	85

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

## イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役4名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)を選任しております。また、内部監査につきましては、監査室を設置しております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、取締役会と経営会議の2つの機関があり、取締役の職務の執行を監査監督する機関として、監査等委員会があります。

取締役会は、株主に対する受託者責任を認識した上で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現により、十分な監督機能を発揮するとともに、経営の公正性・透明性を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを責務としています。当社の取締役会は、市原伸一、曳沼宏之、安野進、原田和彦、福田恒夫、熊木登及び山田仁美の7名で構成され、うち市原伸一氏は代表取締役社長であり、福田恒夫、熊木登及び山田仁美の3氏は社外取締役であります。取締役会では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規則に基づき決議しております。

経営会議は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役、執行役員及び事業部長で構成されており、構成員は市原伸一、曳沼宏之、安野進、原田和彦、福田恒夫、種田啓史及び伊藤晴史の7名で

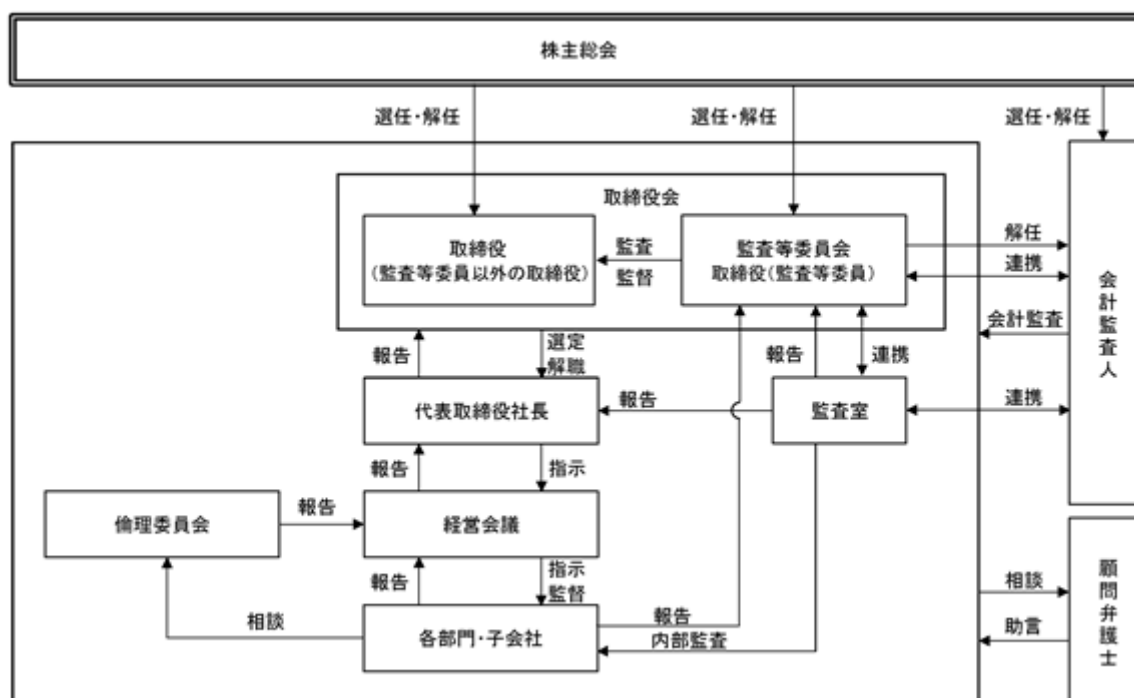
あり、うち市原伸一氏は代表取締役社長であり、福田恒夫氏は社外取締役であります。経営会議では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。

監査等委員会は、期待される重要な役割・責務や監査等委員会にのみ付与された権限を十分認識し、独立した客観的な立場で企業価値の向上に資するよう、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っております。当社の監査等委員会は、社外取締役福田恒夫、熊木登及び山田仁美の3名で構成され、うち福田恒夫氏は常勤の監査等委員である取締役であります。また、監査等委員である取締役は、取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

倫理委員会は、経営会議の直屬機関として、役職員の日常行動が法令・諸規則・企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われていることを検証しております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査をEY新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所及び三好総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を選択する理由

当社は上記のように、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

- 1．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当企業集団は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「オーテックグループ役職員行動規範」に従い行動する。

- (2) 当社は、管理担当役員を委員長とする倫理委員会において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行に係る文書を、社内規程に従い適切に保存し、管理する。
3. 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
(1) 当社は、事業上のリスクについて、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。  
(2) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社に取締役及び使用人を派遣し、経営内容を的確に把握する体制とする。
4. 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
(1) 当社は、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役、執行役員及び事業部長で構成する経営会議において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。  
(2) 当社の本部長及び事業部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業部門ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。  
(3) 当社は、業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。  
(4) 子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける。
5. 当企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(1) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社に取締役又は使用人を派遣し、子会社の経営内容を把握するとともに、定期的・継続的に子会社から報告を受ける体制とする。  
(2) 当社の監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社を内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項  
(1) 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助するための従業員を置くことができる。  
(2) 当該従業員の職務執行の独立性を確保するため、任命・異動・評価・懲戒については、監査等委員会の同意を得る。  
(3) 当該従業員の職務執行は、監査等委員会に係る業務を優先して行う。
7. 企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制  
(1) 当企業集団の役職員が直接又は間接的に、会社に著しい損害を及ぼす事実や、法令又は定款に違反する行為を発見したときは、直ちに当社監査等委員会に報告する。  
(2) 当社の監査等委員会へ報告を行った企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。  
(3) 当社の監査等委員は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(1) 当企業集団の役職員は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び書類の提供を行う。  
(2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できる。  
(3) 監査等委員会は、内部監査部門からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることができる。  
(4) 監査等委員の職務の執行について必要な費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、職務の遂行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務処理をする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当企業集団は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、一切の関係を遮断する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	市原 伸一	1961年4月12日生	1980年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 1998年4月 当社システム事業本部東関東支店長 2007年4月 当社システム事業本部東京支店長 2011年6月 当社取締役システム事業本部東京支店長 2014年4月 当社取締役管理本部長 2015年6月 当社常務取締役管理本部長兼OA情報部長 2017年4月 当社常務取締役管理本部長 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役 管工機材事業部・ 環境システム事業部統括	曳沼 宏之	1961年1月24日生	1979年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 2008年4月 当社システム事業本部中部支店長 2011年6月 当社取締役システム事業本部中部支店長 2013年4月 当社取締役システム事業副本部長 2015年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 2015年4月 株式会社オーテックサービス東北取締役(現任) 2015年5月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 2016年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 2016年6月 当社常務取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 2016年8月 フルノ電気工業株式会社取締役(現任) 2017年4月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 2018年6月 当社専務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 2019年4月 当社専務取締役管工機材事業部・環境システム事業部統括(現任)	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長兼経理部長	安野 進	1966年10月16日生	1990年4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 1998年4月 当社入社 2008年4月 当社経理部長 2013年2月 株式会社三雄商会監査役(現任) 2016年8月 フルノ電気工業株式会社監査役(現任) 2017年4月 株式会社大和パルプ監査役(現任) 2017年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 2017年5月 株式会社九州オーテック監査役(現任) 2017年6月 当社管理本部長兼経理部長 2018年7月 当社執行役員管理本部長兼経理部長 2020年5月 株式会社オーテック環境監査役(現任) 2020年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	0
取締役 環境システム事業部長	原田 和彦	1960年7月12日生	1984年4月 当社入社 2013年4月 当社システム事業本部中部支店長 2018年4月 当社システム事業副本部長 2018年7月 当社執行役員システム事業副本部長 2019年4月 当社執行役員環境システム副事業部長 2020年5月 株式会社オーテックサービス北海道取締役(現任) 2020年5月 株式会社オーテックサービス北関東取締役(現任) 2020年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 2020年6月 当社取締役環境システム事業部長(現任)	(注)3	5
取締役 (常勤監査等委員)	福田 恒夫	1957年9月13日生	1980年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 2010年4月 JFE継手株式会社 監査役 2012年4月 同社取締役業務部担当 2014年6月 丸昌工業株式会社 代表取締役社長 2016年6月 JFE継手株式会社 取締役製造部・業務推進部・川崎製造所担当 2018年4月 同社常任顧問 2018年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)	熊木 登	1958年6月24日生	1982年4月 日産自動車株式会社 入社 1998年4月 財団法人社会経済生産性本部(現 公益財団法人日本生産性本部)入職 経営コンサルタント 2009年4月 同財団主席経営コンサルタント(現任) 2014年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	山田 仁美	1962年1月19日生	1984年4月 TDK株式会社 入社 1990年10月 青山監査法人(現 PwCあ らた有限責任監査法人)入所 1994年8月 公認会計士登録 2007年7月 山田仁美公認会計士事務所 開設 同事務所代表(現任) 2015年7月 監査法人双研社(現 双研日 栄監査法人)入所(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計					34

- (注) 1. 取締役福田恒夫、熊木登及び山田仁美の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 福田恒夫、委員 熊木登、委員 山田仁美
3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
酒井 昌弘	1968年9月18日生	1992年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2000年4月 八州総合興産株式会社 入社 2008年11月 同社 代表取締役(現任) 2009年8月 株式会社セブンシーズインベストメント 代表取締役(現 任) 2016年12月 弁護士登録 2017年2月 鍛冶・酒井法律事務所 開設 同事務所共同代表(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役福田恒夫氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、常勤の社外取締役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外取締役熊木登氏は、公益財団法人日本生産性本部の主席経営コンサルタントであり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験と高い見識から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

社外取締役山田仁美氏は、山田仁美公認会計士事務所の代表及び双研日栄監査法人のマネージャーであり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

なお、福田恒夫氏は、当社の株式を500株保有しております。

上記の資本関係を除き、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

また、当社は、熊木登及び山田仁美の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するに当たり、以下の独立性判断基準を設けております。

(社外役員の独立性判断基準)

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者(注2)
2. 当社の主要な取引先(注3)又はその業務執行者



3. 当社から役員報酬以外に多額(注4)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
  4. 当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者)
  5. 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
  6. 当社から多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
  7. 過去に、上記1から4に該当していた者
  8. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く(注5))の近親者(注6)
    - (1) 上記1から6に掲げる者
    - (2) 当社の子会社の業務執行者
    - (3) 当社の子会社の業務執行者でない役員
    - (4) 過去に、上記(1)から(3)又は当社の業務執行者に該当していた者
- (注1) 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
- (注2) 業務執行者とは、業務執行役員、執行役又は支配人、その他の使用人をいう。
- (注3) 当社の主要な取引先とは、過去3事業年度の平均で、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者、過去3事業年度の平均で、当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。
- (注4) 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高若しくは総収入の2%を超えることをいう。
- (注5) 重要でない者とは、役員及び部長職以上の管理職にある者以外をいう。
- (注6) 近親者とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤の社外取締役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査を実施するほか、管理本部と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外取締役につきましても、取締役会や監査等委員会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に監査計画書を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には監査報告書を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役に報告いたします。取締役に監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要の発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、監査等委員山田仁美氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福田 恒夫	15回	15回
川田 譲二	15回	15回
熊木 登	15回	15回
山田 仁美	- 回	- 回

(注) 1. 川田譲二氏は、2020年6月26日開催の第72回定時株主総会において退任しております。

2. 山田仁美氏は、2020年6月26日開催の第72回定時株主総会において新任の社外監査等委員として就任したため、出席回数等はありません。

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、業務及び財産の状況の調査方法、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

当連結会計年度に会計監査人と協議した監査上の主要な検討事項としては、売掛金の回収、工事損失引当金の計上、子会社株式の評価などあります。また、会計監査人及び内部監査部門と内部統制上の課題についての協議を行い、監査活動に反映しております。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会や経営会議など社内の重要会議に出席して必要な意見表明を行っているほか、当社及び子会社の社長との面談、会計監査人及び監査室との同行監査を行っております。

非常勤監査等委員の活動としては、監査等委員会において常勤監査等委員から重要会議の内容や経営状況等について報告を受け、取締役に出席して専門的見地から意見表明を行っております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の監査室を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室の人員は4名ですが、その他に、管理本部及び事業部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室は、内部監査規程に基づき、社内各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換や相互の監査に同行するなどして連携を図っております。

当社の内部統制部門は主に、管理本部の総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査等委員会から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査等委員会とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための内部統制委員会や倫理委員会を設けております。内部統制委員会には常勤監査等委員及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。倫理委員会には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

## 会計監査の状況

## イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## ロ. 継続監査期間

1997年以降

八．業務を執行した公認会計士

板谷 秀穂  
澤部 直彦

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

EY新日本有限責任監査法人は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の監査活動が適切かつ妥当であること、独立性と専門性が確保されていること、監査品質及び報酬額が妥当と判断されることを確認し、監査実績などを踏まえた上で会計監査人を総合的に評価し、選定について判断を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、以下のとおりです。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとしております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定を行っております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、監査等委員以外の取締役に 대해서는取締役会、監査等委員である取締役に 대해서는監査等委員会としております。また、その権限及び裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬額の範囲内としております。

役員報酬の構成は、監査等委員以外の取締役に 대해서는月額固定の基本報酬と単年度業績に連動した役員賞与、監査等委員である取締役に 대해서는月額固定の基本報酬としております。

役員の基本報酬は、業界水準や外部調査機関による調査結果を参考に、株主総会決議で定めた報酬限度額の範囲内で取締役会の委任を受けた代表取締役社長が決定します。

役員賞与は、他社動向と比較可能な連結営業利益を指標とし、計画達成度を勘案した上で、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が配分を決定します。達成意欲を高めるため、基本報酬テーブルに応じた係数と計画の達成に応じた係数から配分を算出しています。なお、当連結会計年度の実績は、連結営業利益の目標である22億90百万円に対し、22億97百万円となりました。

役員の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員以外の取締役に 대해서는年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役に 대해서는年額35百万円以内と決議しております。なお、定款に定める役員の員数は監査等委員以外の取締役10名以内、監査等委員である取締役4名以内であります。

また、当社は2013年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈する決議をしております。なお、本報告書提出日現在において同決議に係る役員の員数は監査等委員以外の取締役2名であります。

当社の役員報酬額の決定過程における取締役会及び監査等委員会の活動につきましては、株主総会招集にかかる取締役会において役員賞与支給の議案を承認し、株主総会後の取締役に 대해서는役員報酬及び役員賞与の支給額を代表取締役社長に一任しております。また、監査等委員である取締役に 대해서는報酬については、監査等委員会の協議で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	111,000	71,000	40,000	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	27,000	27,000	-	-	3

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 2020年6月26日開催の第72回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の拡大、持続的発展のためには、様々な企業との協力関係が不可欠です。当社は、企業価値を向上させるため中長期的な視点に立ち、取締役会においてその保有や合理性について株価・配当・業績・効果等を毎年検証し、保有を継続するか否かの審議を行っております。なお、当事業年度は、2019年8月26日開催の取締役会において政策保有株式の保有制度に関する件を審議いたしました。

事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを勘案し、必要とされる場合に限り株式の政策保有を行っておりますが、政策保有株式の縮減に向けて保有株式の状況を勘案しつつ、段階的に削減を進めてまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	8,110
非上場株式以外の株式	18	1,237,791

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	35,232	管工機材事業における資機材の販売活動及び環境システム事業における空調自動制御工事の受注活動を円滑に進める目的から持株会に加入しており、上記の目的から定期に買付を行ったため、株式数が増加いたしました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新日本空調株式会社	129,894	126,766	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	280,962	245,166		
株式会社ヤマト	224,895	221,628	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	有
	143,033	108,819		
株式会社朝日工業社	43,441	41,425	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	138,795	123,489		
高砂熱学工業株式会 社	59,002	58,131	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	98,002	103,589		
ダイダン株式会社	28,811	28,059	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	83,727	72,112		
大成温調株式会社	49,152	47,080	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	83,362	74,811		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
川崎設備工業株式会社	169,137	162,246	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	79,832	63,114		
株式会社大気社	23,973	23,251	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	75,037	78,240		
三機工業株式会社	61,745	58,143	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	74,773	70,353		
株式会社テクノ菱和	74,784	71,669	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。 また、上記の目的から持株会で買付を行 い前事業年度に比べて株式数が増加いた しました。	無
	56,910	61,277		
日比谷総合設備株式 会社	18,942	18,942	管工機材事業における資機材の販売活動 及び環境システム事業における空調自動 制御工事の受注活動を円滑に進める目的 から株式を保有しております。	無
	36,709	35,762		
橋本総業ホールディ ングス株式会社	18,150	16,500	管工機材事業における資機材の仕入れ活 動及び販売活動を円滑に進める目的から 株式を保有しております。 また、株式分割により前事業年度に比べ て株式数が増加しました。	有
	32,869	25,518		
アズビル株式会社	6,000	6,000	環境システム事業の特約店として円滑に 取引を進める目的から株式を保有してお ります。	有
	16,824	15,534		
日本空調サービス株 式会社	24,000	24,000	環境システム事業における空調自動制御 工事の受注活動を円滑に進める目的から 株式を保有しております。	無
	16,224	16,344		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	30,296	30,296	資金調達を行う上で円滑に取引を進める 目的から株式を保有しております。	無 (注3)
	9,543	12,936		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	15,000	15,000	資金調達を行う上で円滑に取引を進める 目的から株式を保有しております。	無 (注3)
	6,045	8,325		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	36,800	36,800	資金調達を行う上で円滑に取引を進める 目的から株式を保有しております。	無 (注3)
	4,548	6,303		
株式会社荏原製作所	287	287	管工機材事業における資機材の仕入れ活 動を円滑に進める目的から株式を保有し ております。	無
	590	895		

(注) 1. 定量的な保有効果につきましては、受注案件や金額等の情報が含まれるため、機密保持の観点から記載しておりません。

2. 特定投資株式につきましては、株価・配当・業績・効果等を勘案し、保有の合理性を検証しております。

3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	115,309	8	141,008

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4,404	-	72,730



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。また、EY新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 7,014,776	2 8,283,630
受取手形	3, 7 2,185,324	3 1,400,939
電子記録債権	7 2,572,683	3 2,758,356
売掛金及び完成工事未収入金	4,251,626	4,329,639
営業未収入金	202,627	232,963
有価証券	200,030	700,285
商品	484,997	463,246
未成工事支出金	6 1,833,429	6 1,427,651
原材料及び貯蔵品	49,873	56,987
その他	146,641	147,789
貸倒引当金	12,613	12,884
流動資産合計	18,929,397	19,788,606
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 1,311,487	2 1,314,503
減価償却累計額	807,299	831,194
建物及び構築物(純額)	2 504,187	2 483,308
土地	2, 4 1,228,904	2, 4 1,228,904
リース資産	354,576	375,671
減価償却累計額	23,069	41,658
リース資産(純額)	331,506	334,013
建設仮勘定	1,436	-
その他	343,383	355,320
減価償却累計額	267,031	282,918
その他(純額)	76,352	72,401
有形固定資産合計	2,142,388	2,118,628
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	21,265	68,037
その他	1,886	13,338
無形固定資産合計	23,151	81,376
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,867,931	1, 2 3,291,852
退職給付に係る資産	250,065	199,122
その他	610,882	539,042
貸倒引当金	1,266	4,696
投資その他の資産合計	3,727,612	4,025,321
固定資産合計	5,893,152	6,225,326
資産合計	24,822,550	26,013,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7 1,586,918	1,251,464
電子記録債務	7 2,709,658	2,625,499
買掛金及び工事未払金	1,976,157	1,873,254
短期借入金	2, 5 1,039,818	2, 5 1,028,018
リース債務	33,779	50,802
未払法人税等	404,558	553,051
未成工事受入金	1,039,878	945,958
賞与引当金	282,061	336,023
役員賞与引当金	38,750	52,100
完成工事補償引当金	6,440	7,810
工事損失引当金	6 55,800	6 17,600
その他	430,169	734,575
<b>流動負債合計</b>	<b>9,603,990</b>	<b>9,476,157</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 36,990	2 19,972
リース債務	395,498	429,377
繰延税金負債	172,687	164,874
再評価に係る繰延税金負債	4 113,798	4 113,798
役員退職慰労引当金	78,375	73,225
退職給付に係る負債	6,146	15,177
その他	23,043	22,785
<b>固定負債合計</b>	<b>826,539</b>	<b>839,209</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,430,530</b>	<b>10,315,367</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	12,919,050	14,196,460
自己株式	208,213	208,284
<b>株主資本合計</b>	<b>13,851,085</b>	<b>15,128,424</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	517,068	560,211
土地再評価差額金	4 264,501	4 264,501
退職給付に係る調整累計額	4,701	48,752
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>257,269</b>	<b>246,957</b>
非支配株主持分	283,665	323,183
<b>純資産合計</b>	<b>14,392,020</b>	<b>15,698,565</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,822,550</b>	<b>26,013,932</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,844,117	27,225,613
売上原価	18,985,150	21,565,635
売上総利益	4,858,967	5,659,978
販売費及び一般管理費		
従業員給料	912,508	944,629
賞与引当金繰入額	96,227	124,425
役員賞与引当金繰入額	42,750	56,100
退職給付費用	47,411	68,819
役員退職慰労引当金繰入額	2,490	2,290
貸倒引当金繰入額	4,887	3,996
貸倒損失	16,791	-
賃借料	235,912	252,135
その他	1,744,846	1,910,305
販売費及び一般管理費合計	3,103,825	3,362,702
営業利益	1,755,142	2,297,276
営業外収益		
受取利息	5,930	8,869
受取配当金	40,517	47,764
不動産賃貸料	27,491	27,926
販売報奨金	22,053	36,502
持分法による投資利益	3,246	29,667
保険解約返戻金	2,545	28,342
その他	20,291	9,220
営業外収益合計	122,076	188,293
営業外費用		
支払利息	22,269	23,357
不動産賃貸費用	9,219	7,135
その他	4,043	7,516
営業外費用合計	35,533	38,010
経常利益	1,841,685	2,447,559
特別利益		
固定資産売却益	2,137	2,110
特別利益合計	1,371	110
特別損失		
固定資産売却損	3,204	-
固定資産除却損	4,785	4,440
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	3,675
会員権評価損	600	2,560
減損損失	5,635	5,709
特別損失合計	72,174	13,774
税金等調整前当期純利益	1,770,882	2,433,894
法人税、住民税及び事業税	535,341	782,188
法人税等調整額	48,549	9,296
法人税等合計	583,891	772,891
当期純利益	1,186,991	1,661,003
非支配株主に帰属する当期純利益	22,464	40,726
親会社株主に帰属する当期純利益	1,164,526	1,620,276

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,186,991	1,661,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,892	42,236
土地再評価差額金	25,940	-
退職給付に係る調整額	1,644	53,454
持分法適用会社に対する持分相当額	4,732	939
その他の包括利益合計	1 49,040	1 10,278
包括利益	1,137,950	1,650,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115,483	1,609,964
非支配株主に係る包括利益	22,466	40,760

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	12,077,101	208,211	13,009,138
当期変動額					
剰余金の配当			263,743		263,743
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164,526		1,164,526
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			58,832		58,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	841,949	1	841,947
当期末残高	599,400	540,848	12,919,050	208,213	13,851,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,695	349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057
当期変動額						
剰余金の配当						263,743
親会社株主に帰属する当期純利益						1,164,526
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						58,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	31,015
当期変動額合計	76,627	84,773	1,644	9,790	21,224	872,962
当期末残高	517,068	264,501	4,701	257,269	283,665	14,392,020

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	12,919,050	208,213	13,851,085
当期変動額					
剰余金の配当			342,867		342,867
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,276		1,620,276
自己株式の取得				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,277,409	71	1,277,338
当期末残高	599,400	540,848	14,196,460	208,284	15,128,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	517,068	264,501	4,701	257,269	283,665	14,392,020
当期変動額						
剰余金の配当						342,867
親会社株主に帰属する当期純利益						1,620,276
自己株式の取得						71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,142	-	53,454	10,312	39,518	29,206
当期変動額合計	43,142	-	53,454	10,312	39,518	1,306,544
当期末残高	560,211	264,501	48,752	246,957	323,183	15,698,565

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,770,882	2,433,894
減価償却費	125,182	104,203
減損損失	63,516	7,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,940	3,701
賞与引当金の増減額(は減少)	13,469	53,962
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,550	13,350
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,370
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,300	38,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,490	5,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,004	17,051
受取利息及び受取配当金	46,447	56,634
保険解約返戻金	2,545	28,342
支払利息	22,269	23,357
持分法による投資損益(は益)	3,246	29,667
売上債権の増減額(は増加)	124,081	485,975
たな卸資産の増減額(は増加)	533,566	422,094
仕入債務の増減額(は減少)	28,101	522,516
未成工事受入金の増減額(は減少)	472,900	93,919
未払消費税等の増減額(は減少)	14,643	294,661
その他	60,244	63,865
小計	1,772,069	3,116,053
利息及び配当金の受取額	49,206	59,720
利息の支払額	20,708	24,800
法人税等の支払額	630,565	636,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,002	2,514,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,020	300,000
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
定期預金の預入による支出	616,818	370,506
定期預金の払戻による収入	306,103	371,005
投資有価証券の取得による支出	334,036	639,111
その他投資等の取得による支出	48,836	78,612
その他投資等の売却による収入	8,218	159,151
その他	137,742	73,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,131	831,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,425,000	2,632,000
短期借入金の返済による支出	2,498,000	2,640,000
配当金の支払額	263,358	342,042
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	100,702	70,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,303	421,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,568	1,261,552
現金及び現金同等物の期首残高	5,589,749	5,798,317
現金及び現金同等物の期末残高	5,798,317	7,059,870



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社  
株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック

- ・ 非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10～47年  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
リース資産
- (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。
- 工事損失引当金  
手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金  
連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,837千円は、「保険解約返戻金」2,545千円、「その他」20,291千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43,055千円は、「保険解約返戻金」2,545千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」14,643千円及び「その他」60,244千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の取得による支出」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた133,673千円、「その他」に表示していた44,686千円は、「その他投資等の取得による支出」48,836千円、「その他投資等の売却による収入」8,218千円、「その他」137,742千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた78,812千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。今後につきましては、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,265千円	231,052千円

## 2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	34,584千円	32,124千円
土地	91,132	91,132
計	125,716	123,256

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	40,818千円	37,018千円
長期借入金	36,990	19,972
計	77,808	56,990

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	-千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	1,285	1,453
計	51,872	50,540

## 3 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	114,116千円	156,693千円
電子記録債権割引高	-	2,216

## 4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,830,000千円	3,830,000千円
借入実行残高	1,019,000	1,011,000
差引額	2,811,000	2,819,000

#### 6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	52,201千円	17,600千円

#### 7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	197,466千円	- 千円
電子記録債権	225,564	-
支払手形	261,881	-
電子記録債務	228,293	-

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	38,200千円	- 千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	45千円
有形固定資産(その他)	1,371	64
計	1,371	110

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産(その他)	204千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	7,632千円	199千円
有形固定資産(その他)	220	241
計	7,853	440



5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江東区	管工機材事業営業施設	リース資産
愛知県名古屋市	環境システム事業営業施設	土地
東京都江東区他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めないリース資産、土地売買契約を締結した土地及び遊休資産の無形固定資産(電話加入権)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産のリース資産32,336千円、無形固定資産のリース資産7,764千円、土地11,897千円、無形固定資産の電話加入権11,519千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江東区	管工機材事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めない建物及び構築物、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,098千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,653千円、工具、器具及び備品2,444千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,498千円	58,408千円
組替調整額	0	3,675
税効果調整前	103,498	62,084
税効果額	31,605	19,847
その他有価証券評価差額金	71,892	42,236
土地再評価差額金：		
税効果額	25,940	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,406	79,258
組替調整額	13,775	2,234
税効果調整前	2,369	77,024
税効果額	725	23,569
退職給付に係る調整額	1,644	53,454
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,732	939
持分法適用会社に対する持分相当額	4,732	939
その他の包括利益合計	49,040	10,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	450,183	1	-	450,184
合計	450,183	1	-	450,184

(注) 自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	450,184	102	-	450,286
合計	450,184	102	-	450,286

（注）自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,867	65	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	448,362	利益剰余金	85	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	7,014,776千円	8,283,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,216,459	1,223,760
現金及び現金同等物	5,798,317	7,059,870

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	407,426千円	91,917千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	78,961	32,946
1年超	550,297	517,351
合計	629,258	550,297

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（（注）2.参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,014,776	7,014,776	-
(2) 受取手形	2,185,324	2,185,324	-
(3) 電子記録債権	2,572,683	2,572,683	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,251,626	4,251,626	-
(5) 営業未収入金	202,627	202,627	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	2,809,335	2,808,978	357
資産計	19,036,374	19,036,016	357
(7) 支払手形	1,586,918	1,586,918	-
(8) 電子記録債務	2,709,658	2,709,658	-
(9) 買掛金及び工事未払金	1,976,157	1,976,157	-
(10) 短期借入金	1,019,000	1,019,000	-
(11) リース債務(流動負債)	33,779	34,051	271
(12) 未払法人税等	404,558	404,558	-
(13) 長期借入金（1年内返済予定含む）	57,808	58,327	519
(14) リース債務(固定負債)	395,498	401,252	5,754
負債計	8,183,378	8,189,923	6,544

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,283,630	8,283,630	-
(2) 受取手形	1,400,939	1,400,939	-
(3) 電子記録債権	2,758,356	2,758,356	-
(4) 売掛金及び完成工事未収入金	4,329,639	4,329,639	-
(5) 営業未収入金	232,963	232,963	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	3,705,725	3,698,969	6,756
資産計	20,711,255	20,704,499	6,756
(7) 支払手形	1,251,464	1,251,464	-
(8) 電子記録債務	2,625,499	2,625,499	-
(9) 買掛金及び工事未払金	1,873,254	1,873,254	-
(10) 短期借入金	1,011,000	1,011,000	-
(11) リース債務(流動負債)	50,802	51,268	466
(12) 未払法人税等	553,051	553,051	-
(13) 長期借入金（1年内返済予定含む）	36,990	37,261	271
(14) リース債務(固定負債)	429,377	439,451	10,074
負債計	7,831,439	7,842,251	10,812

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(5)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(7)支払手形、(8)電子記録債務、(9)買掛金及び工事未払金、(10)短期借入金、並びに(12)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務(流動負債)、並びに(14)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(13)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	55,360	55,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,014,776	-	-	-
受取手形	2,185,324	-	-	-
電子記録債権	2,572,683	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,251,626	-	-	-
営業未収入金	202,627	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	1,300,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	30	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	16,427,068	1,300,000	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,283,630	-	-	-
受取手形	1,400,939	-	-	-
電子記録債権	2,758,356	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,329,639	-	-	-
営業未収入金	232,963	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	1,500,000	-	-
(2) その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	270	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
合計	17,805,799	1,500,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,818	17,018	11,902	5,320	2,750	-
リース債務	33,779	31,449	31,670	32,282	17,838	282,258
合計	54,597	48,467	43,572	37,602	20,588	282,258

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	17,018	11,902	5,320	2,750	-	-
リース債務	50,802	51,560	52,726	38,854	20,385	265,849
合計	67,820	63,462	58,046	41,604	20,385	265,849

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700,340	700,817	476
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,340	700,817	476
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	701,589	700,756	833
	(3) その他	-	-	-
	小計	701,589	700,756	833
合計		1,401,930	1,401,573	357

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,084	84
	(3) その他	200,000	200,006	6
	小計	300,000	300,090	90
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,900,800	1,893,954	6,846
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,900,800	1,893,954	6,846
合計		2,200,800	2,194,044	6,756

2. その他有価証券  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,300,594	574,515	726,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,594	574,515	726,078
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6,679	8,144	1,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	30	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	106,810	108,275	1,464
	合計	1,407,404	682,791	724,613

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,383,528	594,637	788,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,383,528	594,637	788,891
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	21,024	26,893	5,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	270	270	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,101	100,101	-
	小計	121,396	127,265	5,869
	合計	1,504,925	721,902	783,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,675千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,237,317千円	1,261,849千円
勤務費用	94,128	107,291
利息費用	12,373	12,618
数理計算上の差異の発生額	4,969	2,560
退職給付の支払額	77,000	131,748
退職給付債務の期末残高	1,261,849	1,247,450

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,467,788千円	1,508,948千円
期待運用収益	29,356	30,179
数理計算上の差異の発生額	16,375	81,818
事業主からの拠出額	88,530	88,439
退職給付の支払額	60,351	101,610
年金資産の期末残高	1,508,948	1,444,138

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,926千円	3,181千円
退職給付費用	4,134	15,813
制度への拠出額	5,878	6,251
退職給付に係る負債の期末残高	3,181	12,743

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,322,969千円	1,322,604千円
年金資産	1,566,887	1,506,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,918	183,945
退職給付に係る負債	6,146	15,177
退職給付に係る資産	250,065	199,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,918	183,945

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	94,128千円	107,291千円
利息費用	12,373	12,618
期待運用収益	29,356	30,179
数理計算上の差異の費用処理額	13,775	2,234
簡便法で計算した退職給付費用	4,134	15,813
確定給付制度に係る退職給付費用	95,055	107,777

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	2,369千円	77,024千円
合計	2,369	77,024

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,775千円	70,248千円
合計	6,775	70,248

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債券	16%	16%
株式	23	22
オルタナティブ投資	14	13
一般勘定	41	42
その他	6	7
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.2%	3.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	86,532千円	102,885千円
減損損失	38,056	38,056
減価償却の償却超過額	32,872	33,366
未払事業税否認	22,669	31,605
役員退職給与引当金否認	28,267	26,508
会員権評価損	19,460	20,243
その他	81,163	78,951
繰延税金資産小計	309,022	331,616
評価性引当額	93,870	95,601
繰延税金資産合計	215,151	236,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	218,514	238,362
退職給付に係る資産	76,564	60,968
固定資産圧縮積立金	52,632	52,026
その他	23,799	27,998
繰延税金負債合計	371,511	379,356
繰延税金資産(負債)の純額	156,359	143,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	1.3	
法人税額の特別控除	0.7	
評価性引当額	0.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材事業」及び「環境システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管工機材事業」は、衛生陶器、住設機器、産業機器、継手、バルブ及び鋼管などを販売しております。「環境システム事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事、メンテナンス（保守）工事及び環境関連機器の販売を行っております。

また、当連結会計年度より、業務連携を高めて市場と顧客ニーズに迅速な対応を行い、一層の収益性向上を図ることを目的とした会社組織の変更をしております。この変更に伴い、報告セグメントを従来の「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3区分から、「管工機材事業」及び「環境システム事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,966,978	12,877,138	23,844,117	-	23,844,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,193	707	4,900	4,900	-
計	10,971,172	12,877,846	23,849,018	4,900	23,844,117
セグメント損益	154,128	2,193,505	2,039,376	284,233	1,755,142
セグメント資産	7,350,368	7,763,742	15,114,111	9,708,438	24,822,550
その他の項目					
減価償却費	30,680	92,814	123,494	15,443	138,938
持分法適用会社へ の投資額	184,265	-	184,265	-	184,265
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	53,569	474,009	527,579	53,054	580,634

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,233千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,708,438千円  
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、  
有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告  
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材事業	環境システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,353,470	15,872,143	27,225,613	-	27,225,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	10,575	11,395	11,395	-
計	11,354,290	15,882,718	27,237,008	11,395	27,225,613
セグメント損益	163,469	2,852,685	2,689,216	391,940	2,297,276
セグメント資産	6,900,670	7,626,910	14,527,581	11,486,351	26,013,932
その他の項目					
減価償却費	28,048	70,181	98,229	18,666	116,896
持分法適用会社へ の投資額	212,052	-	212,052	-	212,052
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	20,213	108,066	128,280	28,577	156,857

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 391,940千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,486,351千円  
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、  
有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告  
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

（単位：千円）

	管工機材事業	環境システム事業	全社・消去	合計
減損損失	42,631	18,763	2,121	63,516

（注）「全社・消去」の金額は、電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材事業	環境システム事業	全社・消去	合計
減損損失	7,098	-	-	7,098

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注) 3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注) 1	788,238	買掛金及び工事未払金 電子記録債務	107,470 383,436

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 (注) 3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注) 1	835,490	買掛金及び工事未払金 電子記録債務	50,855 285,850

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,687.40円	2,928.80円
1株当たり当期純利益	221.82円	308.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,392,020	15,698,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	283,665	323,183
(うち非支配株主持分(千円))	(283,665)	(323,183)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,108,355	15,375,381
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,816	5,249,714

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,164,526	1,620,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,164,526	1,620,276
期中平均株式数(株)	5,249,817	5,249,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,019,000	1,011,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,818	17,018	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,779	50,802	2.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36,990	19,972	1.0	2021年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	395,498	429,377	3.2	2023年～2038年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,506,085	1,528,169	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,902	5,320	2,750	-
リース債務	51,560	52,726	38,854	20,385

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,099,641	12,233,456	18,449,143	27,225,613
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	237,902	983,571	1,521,712	2,433,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	143,560	630,797	973,810	1,620,276
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	27.35	120.16	185.49	308.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.35	92.81	65.34	123.14



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,118,590	7,091,172
受取手形	3 2,013,965	1,270,092
電子記録債権	3 2,587,836	2,771,263
売掛金	1,743,391	1,798,458
完成工事未収入金	2,125,853	2,166,272
営業未収入金	200,182	231,841
有価証券	200,000	700,275
商品	412,584	382,903
未成工事支出金	1,824,089	1,411,839
原材料及び貯蔵品	29,757	40,266
前払費用	114,218	125,471
その他	38,791	38,233
貸倒引当金	6,096	6,620
流動資産合計	17,403,165	18,021,471
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,091,789	1,094,806
減価償却累計額	655,830	673,703
建物(純額)	435,959	421,102
構築物	62,987	62,987
減価償却累計額	32,252	35,483
構築物(純額)	30,734	27,503
車両運搬具	89,680	88,344
減価償却累計額	53,136	60,125
車両運搬具(純額)	36,543	28,219
工具、器具及び備品	93,482	104,257
減価償却累計額	61,226	66,520
工具、器具及び備品(純額)	32,255	37,736
土地	1 1,110,822	1 1,110,822
リース資産	351,122	372,217
減価償却累計額	22,729	40,281
リース資産(純額)	328,393	331,936
建設仮勘定	1,436	-
有形固定資産合計	1,976,145	1,957,322
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,886	11,303
リース資産	21,265	68,037
その他	0	2,035
無形固定資産合計	23,151	81,376

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,573,645	2,961,736
関係会社株式	263,176	233,176
出資金	130	130
破産更生債権等	2,008	6,396
前払年金費用	240,324	266,937
投資不動産	6,334	5,775
敷金及び保証金	286,182	285,136
その他	168,875	116,240
貸倒引当金	1,266	4,696
投資その他の資産合計	3,539,411	3,870,833
固定資産合計	5,538,709	5,909,532
資産合計	22,941,874	23,931,003
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,449,212	1,087,580
電子記録債務	3 2,651,625	2,535,372
買掛金	876,262	857,518
工事未払金	892,802	821,818
短期借入金	2 890,000	2 890,000
リース債務	33,437	50,460
未払金	274,648	247,146
未払費用	45,461	52,347
未払法人税等	397,114	500,806
未払消費税等	7,011	284,668
未成工事受入金	1,030,212	906,336
預り金	67,598	95,064
前受収益	661	614
賞与引当金	275,000	325,000
役員賞与引当金	30,000	40,000
完成工事補償引当金	5,440	5,410
工事損失引当金	55,800	17,600
その他	127	482
流動負債合計	8,982,416	8,718,227
<b>固定負債</b>		
リース債務	393,243	427,464
繰延税金負債	142,853	153,943
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	23,883	23,625
固定負債合計	673,778	718,832
負債合計	9,656,195	9,437,059

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,369	117,995
別途積立金	9,900,000	10,700,000
繰越利益剰余金	1,936,402	2,306,421
利益剰余金合計	12,105,622	13,274,267
自己株式	202,416	202,469
株主資本合計	13,056,590	14,225,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,589	533,262
土地再評価差額金	264,501	264,501
評価・換算差額等合計	229,088	268,760
純資産合計	13,285,678	14,493,943
負債純資産合計	22,941,874	23,931,003

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,333,522	9,343,850
完成工事高	12,487,460	15,324,831
売上高合計	21,820,983	24,668,682
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	484,690	412,584
当期商品仕入高	8,260,373	8,304,203
合計	8,745,064	8,716,788
商品期末たな卸高	412,584	382,903
商品売上原価	8,332,479	8,333,884
完成工事原価	9,156,359	11,289,294
売上原価合計	17,488,838	19,623,178
売上総利益	4,332,144	5,045,503
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	271,073	301,700
貸倒引当金繰入額	5,000	3,954
貸倒損失	16,791	-
役員報酬	107,085	98,820
従業員給料	793,910	816,937
賞与	204,627	186,918
賞与引当金繰入額	90,770	115,300
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	45,469	53,693
福利厚生費	236,479	271,422
減価償却費	40,547	38,479
その他	849,502	954,409
販売費及び一般管理費合計	2,691,258	2,881,636
営業利益	1,640,885	2,163,867
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,828	8,883
受取配当金	42,896	50,334
不動産賃貸料	30,115	30,675
販売報奨金	20,886	36,157
その他	15,177	9,251
営業外収益合計	114,904	135,301
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,670	22,213
不動産賃貸費用	9,819	7,735
その他	3,368	7,210
営業外費用合計	33,858	37,159
経常利益	1,721,931	2,262,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 238	1 100
特別利益合計	238	100
特別損失		
固定資産売却損	2 204	-
固定資産除却損	3 7,853	3 440
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	3,675
関係会社株式評価損	-	29,999
会員権評価損	600	2,560
減損損失	62,099	7,098
特別損失合計	70,757	43,774
税引前当期純利益	1,651,412	2,218,335
法人税、住民税及び事業税	498,000	714,000
法人税等調整額	45,651	7,176
法人税等合計	543,651	706,823
当期純利益	1,107,761	1,511,512

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,947,103	32.2	3,823,425	33.9
外注費		3,467,251	37.9	4,445,395	39.4
経費		2,742,004	29.9	3,020,473	26.7
(うち人件費)		(2,056,511)	(22.5)	(2,394,383)	(21.2)
合計		9,156,359	100.0	11,289,294	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437
当期変動額									
剰余金の配当								263,743	263,743
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								1,107,761	1,107,761
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								58,832	58,832
固定資産圧縮積立金の取崩						1,459		1,459	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,459	800,000	13,355	785,184
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	119,369	9,900,000	1,936,402	12,105,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	202,414	12,271,408	562,335	349,275	213,060	12,484,468
当期変動額						
剰余金の配当		263,743				263,743
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,107,761				1,107,761
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		58,832				58,832
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68,745	84,773	16,027	16,027
当期変動額合計	1	785,182	68,745	84,773	16,027	801,210
当期末残高	202,416	13,056,590	493,589	264,501	229,088	13,285,678

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	119,369	9,900,000	1,936,402	12,105,622
当期変動額									
剰余金の配当								342,867	342,867
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								1,511,512	1,511,512
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						1,374		1,374	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,374	800,000	370,019	1,168,644
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	117,995	10,700,000	2,306,421	13,274,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	202,416	13,056,590	493,589	264,501	229,088	13,285,678
当期変動額						
剰余金の配当		342,867				342,867
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,511,512				1,511,512
自己株式の取得	52	52				52
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,672	-	39,672	39,672
当期変動額合計	52	1,168,592	39,672	-	39,672	1,208,264
当期末残高	202,469	14,225,182	533,262	264,501	268,760	14,493,943



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管工機材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

##### (5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた11,653千円は、「その他」として組み替えております。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後につきましては、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌事業年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,130,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	890,000	890,000
差引額	2,240,000	2,240,000

## 3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	174,516千円	- 千円
電子記録債権	225,084	-
支払手形	256,950	-
電子記録債務	228,095	-

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	45千円
車両運搬具	238	55
計	238	100

## 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	204千円	- 千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	7,632千円	199千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	220	241
計	7,853	440

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式186,426千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式216,426千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	84,150千円	99,450千円
減価償却の償却超過額	32,872	33,366
未払事業税	23,531	28,855
投資有価証券評価損	9,673	19,977
会員権評価損	18,992	19,776
その他	61,463	55,058
繰延税金資産 小計	230,682	256,484
評価性引当額	34,515	45,603
繰延税金資産 合計	196,167	210,881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212,848	231,114
退職給付引当金	73,539	81,682
固定資産圧縮積立金	52,632	52,026
繰延税金負債 合計	339,020	364,824
繰延税金資産（負債）の純額	142,853	153,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計
( 調整 )		適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	の間の差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	100分の5以下であるため注
住民税均等割	1.3	記を省略しております。
法人税額の特別控除	0.7	
評価性引当額	0.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,091,789	14,610	11,593 (4,653)	1,094,806	673,703	24,614	421,102
構築物	62,987	-	-	62,987	35,483	3,230	27,503
車両運搬具	89,680	5,924	7,259	88,344	60,125	13,915	28,219
工具、器具及び備品	93,482	16,468	5,692 (2,444)	104,257	66,520	8,300	37,736
土地	1,110,822 (150,702)	-	-	1,110,822 (150,702)	-	-	1,110,822
リース資産	351,122	28,005	6,909	372,217	40,281	24,461	331,936
建設仮勘定	1,436	3,857	5,294	-	-	-	-
有形固定資産計	2,801,321 (150,702)	68,865	36,750 (7,098)	2,833,436 (150,702)	876,114	74,522	1,957,322
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,442	3,138	2,519	11,303
リース資産	-	-	-	91,791	23,754	17,139	68,037
その他	-	-	-	2,035	-	-	2,035
無形固定資産計	-	-	-	108,268	26,892	19,659	81,376

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,362	10,180	-	6,226	11,316
賞与引当金	275,000	325,000	275,000	-	325,000
役員賞与引当金	30,000	40,000	30,000	-	40,000
完成工事補償引当金	5,440	5,410	5,440	-	5,410
工事損失引当金	55,800	-	13,200	25,000	17,600

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」6,226千円の内訳は、回収による取崩額130千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額6,096千円であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、受注工事の損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.o-tec.co.jp/">https://www.o-tec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーテックが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。